

現代日本における若年層のライフコース変容と格差 の連鎖・蓄積に関する総合的研究

Comprehensive Study of Changes in the Life
Course and Cumulative Advantages and Disadvantages
among the Youth in Contemporary Japan

石田 浩 (ISHIDA HIROSHI)

東京大学・社会科学研究所・教授



研究の概要

本研究は、若年・壮年者を対象にしたパネル（追跡）調査を長期にわたって継続することにより、教育・就業・家族・健康・意識といった多面的な角度からライフコースの流れを総合的に捉える。そしてライフコースの中で社会・経済的な格差がどのように生成・蓄積されていくのかを検証していく。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：階級・階層・社会移動

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、非典型雇用、低賃金、長時間労働など若年の就業をめぐる問題や、離家の遅れと晩婚化・未婚化といった若年者の婚姻行動の変化が社会的に注目を浴びてきた。若年者を取り巻く社会・経済的な環境が大きく変貌するなかで、若年者が壮年期に差し掛かるライフコースの流れを的確に跡付け、若年の格差・不平等がどのように生成・蓄積されるのかを解明する重要性が指摘されるようになった。

2. 研究の目的

本研究では、若年者を追跡するパネル調査を長期にわたって継続することにより、若年から壮年に至るライフコースの流れを(1)学校から職場への移行、(2)就業行動とキャリア形成、(3)離家と結婚・出産の家族形成、(4)意識と価値観、という4つの軸から総合的・包括的に分析していく。本調査は、離家、交際、結婚などの家族形成、生活時間・生活習慣と健康、職業・所得を含む労働条件と職場環境、友人・親子関係をはじめとする社会関係資本とサポートネットワーク、そして生活満足度、性別役割分業意識、価値観などの広範な意識項目を含み、ライフコースを多面的・総合的に把握できるような工夫がなされている。

さらに本研究では、長期のパネル調査データの分析を通じて、これらのライフコースのステージごとの格差が時間とともに拡

大あるいは消滅していく「格差の連鎖・蓄積」のメカニズムを解明することを目指す。

3. 研究の方法

今までの計量的実証研究の主流であった1時点の横断的調査データでは、格差の断面はわかるものの、どのようにして1時点の格差（有利・不利）が蓄積していくのか、格差の連鎖を断ち切る要因は存在するのかを十分に検証することはできない。そこで本研究では、2004年3月に卒業した高卒者を追跡する高卒パネル調査と2007年から若年・壮年期にある同一の対象者を毎年追跡する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」を実施してきた。若年・壮年を比較的長期にわたって継続して追跡し、ライフコースを多面的、包括的にとらえるこのような調査は、日本では他に類を見ない独創的なプロジェクトである。

4. これまでの成果

「学校から職場への移行」研究班の分析からは、格差の連鎖・蓄積に関連した知見として、日本社会に特徴的な「学校による就職支援」という制度が、不利な地位の連鎖の流れを断ち切る役割を果たしている可能性のあることが示された。分析結果によれば、高校を通じた就職は、学校経由以外の就職と比較した場合に、比較的良好な就職先を提供している。このことは高校を卒業してすぐに就職するという社会の中では相対的に不利な立

場にある若年者に対して、学校が就職サポートを通して、不利な立場が継続するという連鎖を断ち切る働きをしていると考えられる。

大学についても、特に偏差値が低い大学に通う学生にとって、大学の就職指導室はネットや面接を用いた第1ラウンドで就職先を確保できなかった学生をサポートする機能を果たしている。つまり高校レベルでも大学レベルでも、学校による就職支援は不利な立場にある若年の「セーフティーネット」として機能しており、不利な状況が蓄積するのを緩和する役割を果たしているといえる。

「就業行動とキャリア形成」研究班の重要なテーマの1つは、若年者の貧困の再生産・連鎖の研究である。男性では前年度貧困状態にある者の3分の2が翌年度も同じ状態にあり、女性ではその割合は7割以上である。一方、前年度貧困でない者が、翌年度貧困状態に移行するのは男性で5%、女性で7%に過ぎない。若年者の貧困は明らかに連鎖の流れがあり、一度貧困状態に陥るとそこから抜け出すことは容易ではないことがわかる。男女ともに、低学歴や学卒から初職へ入職する際の間断、初職が非正規雇用といった労働市場への参入時における不利が、貧困状態に移行する確率を高めている。

「離家と結婚・家族形成」研究班では、交際を継続しているカップルとすでに結婚しているカップルの学歴ホモガミー（同類婚）を分析し、低学歴同士、高学歴同士が付き合ったり、結婚したりする同類婚傾向が交際、既婚の両方のカップルにあることを明らかにした。しかし、高学歴同士の同類婚傾向は明らかに既婚カップルの方が高く、さらに女性の上昇婚（短大・専門学校卒の女性が大卒男性と結婚する傾向）が既婚カップルにみられた。交際段階よりも結婚段階で、相手の学歴とのマッチングがより重要な要因となっていることがわかる。これらの知見は、結婚を通じて地位の再生産が進行し、格差の固定化が起こっている可能性を示唆している。

「意識と価値観」研究班では、意識を媒介とした格差の連鎖・蓄積について分析を行っている。その一例として、個人の持つ将来への「希望」と格差の関連を検討した。まず個人が自分の将来に希望を持っているか否かについては、本人の教育水準や婚姻状態が影響するだけではなく、それらを統制しても15歳当時の家庭における本の冊数のような、出身家庭の影響が少なからず存在した。つまり、比較的恵まれない家庭に生まれた人の方が、将来への希望を持ちにくい傾向が示されている。さらに、将来に希望を持たない人は希望を持つ人に比べて、非正規職から正規職になる確率や、交際相手を獲得する割合が低いことも明らかになっている。このように将来への希望を持てるかについて一定の格差があり、さらにその希望の有無が格差を助長す

る方向に影響する。これらの分析から、意識を媒介とした格差の連鎖・蓄積という現象の一端が解明されつつあると言えよう。

5. 今後の計画

引き続き3つのパネル調査を実施予定である。平成25年度は、若年・壮年パネル調査の第8ウェーブに当たり、高卒パネル調査は、2004年3月の高校卒業以降、第10ウェーブを実施することになる。これらの調査データのクリーニング・コーディング作業を行い、順次調査データをアーカイブから公開していく。東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトグループとして複数の報告を日本教育社会学会、日本社会学会などの学会で行う予定である。秋にはメディア向けにプレスリリースを行い、年度末には成果報告会を一般向けに開催する予定である。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

Hiroshi Ishida, 2013, "The Transition to Adulthood among Japanese Youths: Understanding Courtship in Japan," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 646: 86-106.

有田伸, 2013, 「変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析: 従事上の地位変化をもたらす所得変化を事例として」『理論と方法』28(1): 69-85.

Hiroshi Ishida and Satoshi Miwa, 2012, "School Discipline and Academic Achievement in Japan", in R. Arum and M. Velez (eds.), *Improving Learning Environments*, Stanford University Press, pp.163-195.

石田浩, 2012, 「社会科学における因果推論の可能性」『理論と方法』27(1): 1-18.

三輪哲・山本耕資, 2012, 「世代内階層移動と階層帰属意識」『理論と方法』27(1): 63-83.

石田浩・有田伸・吉田崇・大島真夫, 2012, 「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2011」にみる若年・壮年層の格差の実態と意識」『中央調査報』656: 1-7.

Hiroshi Ishida and Akira Motegi, 2012, "Educational Assortative Mating in Japan and the United States," *Social Science Japan* 47: 3-8.

石田浩・三輪哲, 2011, 「上層ホワイトカラーの再生産」石田浩・近藤博之・中尾啓子(編)『現代の階層社会2 階層と移動の構造』東京大学出版会, pp. 21-35.

佐藤博樹・永井暁子・三輪哲(編), 2010, 『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房, 198pp.

ホームページ等

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>